

中期財政見通し (財政計画ローリング)

【令和6年度～令和10年度】

令和6年3月
横手市財務部財政課

1. 策定の趣旨

第2次横手市総合計画後期基本計画（総合計画）の着実な実行に資するため、令和2年度策定の「横手市財政計画」のローリングを実施するとともに、令和10年度までの中期財政見通しを示し、持続可能な財政運営を図るものである。

2. 策定の前提条件等

(1) 期間及び会計

令和6年度一般会計予算（案）（以下、「令和6年度予算」という。）を基準に、令和10年度までの収支見通しとする。

(2) 主な歳入の見通し

総務省の令和6年度地方財政計画において、一般財源総額は1.0%の増収を見込んでいる。さらに、県内経済情勢報告（秋田財務事務所：令和5年10月）では総括判断で県内の景気判断を「持ち直しつつある」としているものの、景気持ち直しの影響による市税収入への波及が現時点では不透明なため、税全体の推計においては増加を見込んでいない。

市歳入において大きな割合を占める地方交付税においては、景気の回復基調に基づく国税収入の増加や市債元利償還金の公債費算入分の増加要因もあるものの、今後の少子高齢化等による人口減少の影響を勘案し、当市における一般財源総額（標準財政規模）は、令和10年度までの5年間で微減と推計した。

なお、令和6年度から実施予定である学校給食費の第3子以降無償化等の歳入減少等の個別事業についても見込んでいる。

① 地方税

個人市民税は、給与所得者の賃金上昇は見られるものの雇用情勢は「横ばいの状況にある」とされており、景気の持ち直しと与える影響は不透明なことから、ほぼ横ばいを見込んでいる。また、令和6年度の特例案件として、定額減税（影響額▲310百万円）、同額を地方特例交付金に計上）、震災復興財源としての均等割への加算廃止等を盛り込み試算した。

法人市民税は、企業の景況感が「上昇」超幅が拡大している」としているものの、設備投資、企業収益は「減少・減益見込み」とのことから、横ばいと推計した。

税全体について、令和7年度以降は、人口減少の影響を鑑み減少傾向で推計した。

② 地方譲与税及び交付金

令和6年度森林環境譲与税の配分額見直しにより増額を見込む。全体的には横ばいで推計した。

③ 地方交付税

普通交付税は、国勢調査（令和7年度及び令和12年度実施予定）における人口減少等の影響や税収の動向を反映させるとともに、交付税算入のある市債についてその元利償還額を算入額に反映させる等により推計した。

特別交付税は、令和6年度予算及び直近予算を参考に令和7年度以降も毎年1,100百万円を見込み推計した。

④ 分担金・負担金

令和6年度予算を基準に、今後は微減していくものとして各年度1%減で推計した。

⑤ 国・県支出金

普通建設事業の財源となる国県補助金等については、実施計画等における予定事業費の財源積み上げにより試算した。その他ソフト事業に係る分については、扶助費等が逡減する見込みであることから国・県支出金も連動して毎年0.5%逡減するものとして推計した。

⑥ 繰入金

ふるさと応援基金繰入金として令和6年度は246百万円、令和7年度は242百万円、令和8年度以降は277百万円程度を見込んだ。

地域振興事業の財源として、振興基金繰入金により各年200百万円の繰入をこれまでと同様に継続する形で見込んだ。

なお、市債について、償還利子軽減策として令和4年度借入分より元金償還据置期間を設けない形での借入としたことから、令和5年度以降の元金償還額が一時的に膨らむこと、及び令和7年度まで実施する大型建設事業等の償還財源を手当てするため、令和6年度から令和12年度まで減債基金からの繰入を700百万円見込んでいる。

さらに、各種解体事業の事業費に充てるため、FM基金からの繰入を令和6年度から令和12年度までそれぞれ700百万円、令和13年度に500百万円と見込んだ。

また、各年度の収支不足分について、財政調整基金繰入金を充て収支均衡を図った。

⑦ 市債

現行の地方債制度を用いて起債区分等、借入に係る条件を設定し、今後事業実施予定の普通建設事業の起債対象事業費に連動して発行額を積算した。

(3) 主な歳出の見通し

歳出においては、新横手体育館の建設事業実施において発行する合併特例債や、普通建設事業の財源として借入する過疎対策事業債等の償還等が増加する見込みであるが、財産経営推進計画に基づく公共施設の統廃合等の推進、及び解体事業の平準化を図るほか、既存事業の見直しを実施することで、施設管理経費やソフト事業に係る経常経費の縮減を図り、持続可能な財政運営に努めていく。

なお、新市民会館の建設事業費及び維持管理経費等は今回の財政見直しには含めていない。

① 人件費

令和6年度予算の人数及び人件費を基準とし、令和7年度以降は定年延長や公立保育所

の民間移行等を加味し推計した。令和10年度の職員数は、令和6年度当初比較で、一般職員3名の増加及び会計年度任用職員59名の減少を見込み、人件費総額としては微減となる形で推計している。

② 扶助費

少子高齢化による人口減少等を勘案し、令和6年度予算を基準に、令和7年度以降は各年度1%程度の減少を見込んだ。

③ 公債費

既発債分の償還見込額に加え、将来の各年度の新発債分の償還見込額について各融資機関の直近の利率を用いて試算した。なお、令和4年度借入分より元金償還について据え置き期間を設けない形としている。

④ 物件費・維持補修費

財産経営推進計画に基づく公共施設の統廃合等及び効率的な事務執行による経費削減を見込み、令和6年度予算を基準に、令和7年度以降は、各年度1%~2%程度の減少を見込んだ上で、新横手体育館やA o r n aの維持管理費を加えた推計としている。

⑤ 補助費等

補助金の適正化等により、令和6年度以降は、各年度2~3%の減少を見込み積算した。

⑥ 積立金

ふるさと納税寄附金の一部をふるさと応援基金へ積み立てるほか、各基金利子分の積み立て分等を合わせて各年度280百万円程度を見込んだ。

⑦ 投資的経費

新横手体育館、小学校長寿命化事業、柳田工業団地整備事業等、今後予定されている直営の建設事業に係る事業費のほか、推計期間内に予定されている国営かんがい排水事業（西部地区）や県営農地集積加速化基盤整備事業等の国営及び県営事業に係る負担金等を計上した。

さらに、情報システム（行政、学校ICT関連）の更新費用や公共施設の改修経費等の一部平準化を行い推計した。

3. 年度別決算額及び収支計画（普通会計）

歳入

(単位:百万円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
地 方 税	8,359	8,558	8,237	8,191	8,517	8,504	8,394	8,383
地 方 譲 与 税	600	602	592	604	604	604	604	604
利 子 割 交 付 金	5	3	3	5	5	5	5	5
配 当 割 交 付 金	24	20	20	15	15	15	15	15
株 式 譲 渡 割 交 付 金	34	17	25	15	15	15	15	15
法 人 事 業 税 交 付 金	118	140	120	156	156	156	156	156
地 方 消 費 税 交 付 金	2,212	2,247	2,322	2,300	2,323	2,346	2,370	2,393
ゴ ル フ 交 付 金	7	6	6	6	6	6	6	6
環 境 性 能 割 交 付 金	29	35	30	38	38	38	38	38
地 方 特 例 交 付 金	210	67	60	370	60	60	60	60
地 方 交 付 税	21,157	21,032	19,802	19,447	19,869	19,542	19,587	19,589
交 通 安 全 交 付 金	12	9	12	12	12	12	12	12
分 担 金 ・ 負 担 金	198	192	183	171	169	167	166	164
使 用 料 ・ 手 数 料	550	546	540	545	540	534	529	524
国 庫 ・ 県 支 出 金	15,558	13,602	14,445	10,726	12,353	10,454	10,139	9,270
財 産 収 入	150	162	106	114	114	114	114	114
寄 附 金	406	443	525	550	550	550	550	550
繰 入 金	1,474	2,315	4,271	5,711	4,642	5,114	3,969	3,456
繰 越 金	2,940	2,667	3,169	800	800	800	800	800
諸 収 入	2,450	2,399	2,397	2,027	1,997	1,987	1,977	1,967
市 債	4,142	4,087	6,790	6,869	7,453	3,924	4,244	3,786
歳入合計	60,635	59,151	63,654	58,671	60,237	54,947	53,749	51,906

歳出

(単位:百万円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
人 件 費	9,475	9,361	9,764	10,227	9,943	9,883	9,878	9,950
扶 助 費	10,454	9,619	10,618	9,175	9,084	8,993	8,903	8,814
公 債 費	6,581	6,716	7,007	7,172	7,415	7,573	7,509	7,432
物 件 費	7,009	6,894	7,841	7,902	7,921	7,604	7,545	7,524
維 持 補 修 費	2,500	1,918	1,631	988	978	968	959	949
補 助 費 等	5,455	5,300	5,330	4,290	4,338	4,176	4,019	3,906
繰 出 金	4,398	4,503	4,793	4,895	5,004	5,040	5,000	4,944
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,462	2,515	2,505	2,124	2,101	2,116	2,062	2,009
積 立 金	1,611	1,716	2,114	677	281	280	280	280
投 資 的 経 費	8,024	7,437	12,050	11,221	13,173	8,313	7,594	6,098
歳出合計	57,969	55,977	63,654	58,671	60,237	54,947	53,749	51,906

収支過不足額	2,666	3,174	0	0	0	0	0	0
--------	--------------	--------------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

※普通会計を構成する会計はR4年度までは一般会計及び土地区画整理事業特別会計、R5年度以降は一般会計のみとなっている。
 ※R3年度及びR4年度は決算ベース、R5年度は3月補正後予算ベース、R6年度以降は当初予算ベースでの推計値
 ※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

4. 参考資料

(1) 基金残高の推移見込

(単位:百万円)

基金名	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
財政調整基金	取崩額	694	1,723	2,557	3,189	2,851	3,336	2,190	1,877
	積立額	1,142	1,218	2,298	2,097	1,702	1,702	1,702	1,702
	年度末残高	9,885	9,381	9,122	8,030	6,881	5,247	4,758	4,583
減債基金	取崩額	0	0	600	700	700	700	700	700
	積立額	0	1	1	1	1	1	1	1
	年度末残高	6,010	6,011	5,412	4,713	4,014	3,315	2,616	1,916
年度末残高	小計	15,896	15,392	14,534	12,743	10,895	8,562	7,374	6,499
その他特定目的基金	取崩額	704	521	1,025	1,176	991	979	979	779
	積立額	469	497	615	439	438	438	438	438
	年度末残高	6,320	6,296	5,886	5,149	4,595	4,055	3,514	3,173
うち公共施設等 総合管理推進基金 (FM基金)	取崩額	224	108	500	500	500	500	500	300
	積立額	265	255	372	160	160	160	160	160
	年度末残高	2,020	2,167	2,039	1,699	1,359	1,019	679	540
うち振興基金	取崩額	200	200	200	200	200	200	200	200
	積立額	0	1	1	1	1	1	0	0
	年度末残高	3,301	3,102	2,903	2,703	2,504	2,304	2,105	1,905

※R3年度～R4年度は決算額、R5年度は3月補正後予算額、R6年度は当初予算額、R7年度以降は計画額

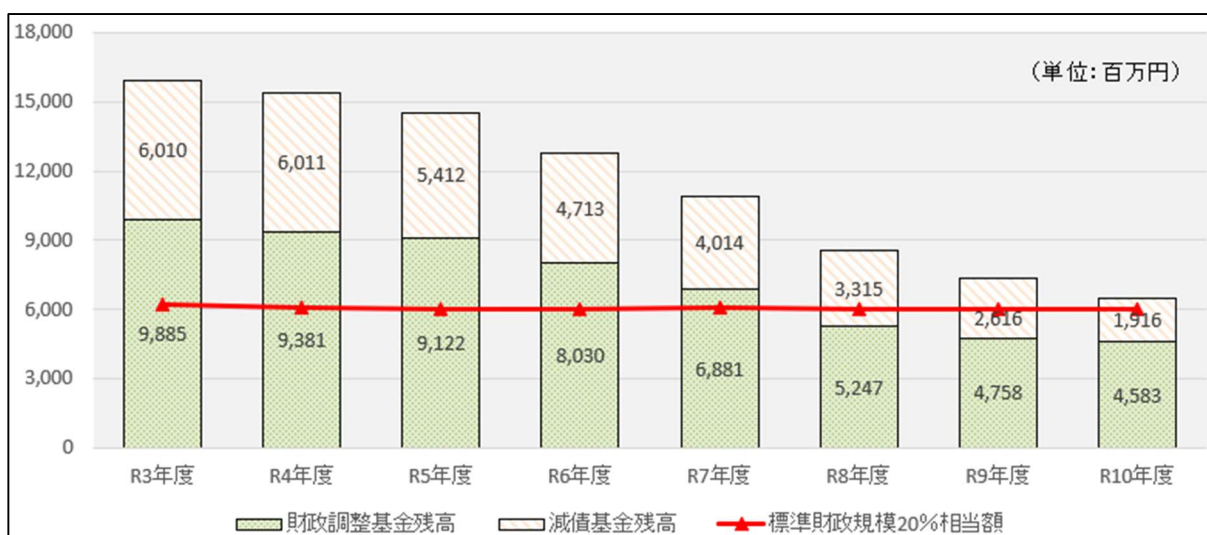
※財政調整基金及びFM基金については、各年度決算額確定後、実質収支の50%を財政調整基金へ、10%をFM基金へ積立するものとする。

※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

標準財政規模、財政調整基金及び減債基金の合算残高の下限維持基準額

(単位:百万円)

区分	年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
標準財政規模		31,145	30,300	30,142	30,117	30,478	30,161	30,120	30,134
財政調整基金・減債基金の 合算残高の下限維持基準額 (標準財政規模の20%の額)		6,229	6,060	6,028	6,023	6,096	6,032	6,024	6,027



(2) 地方債残高の推移見込

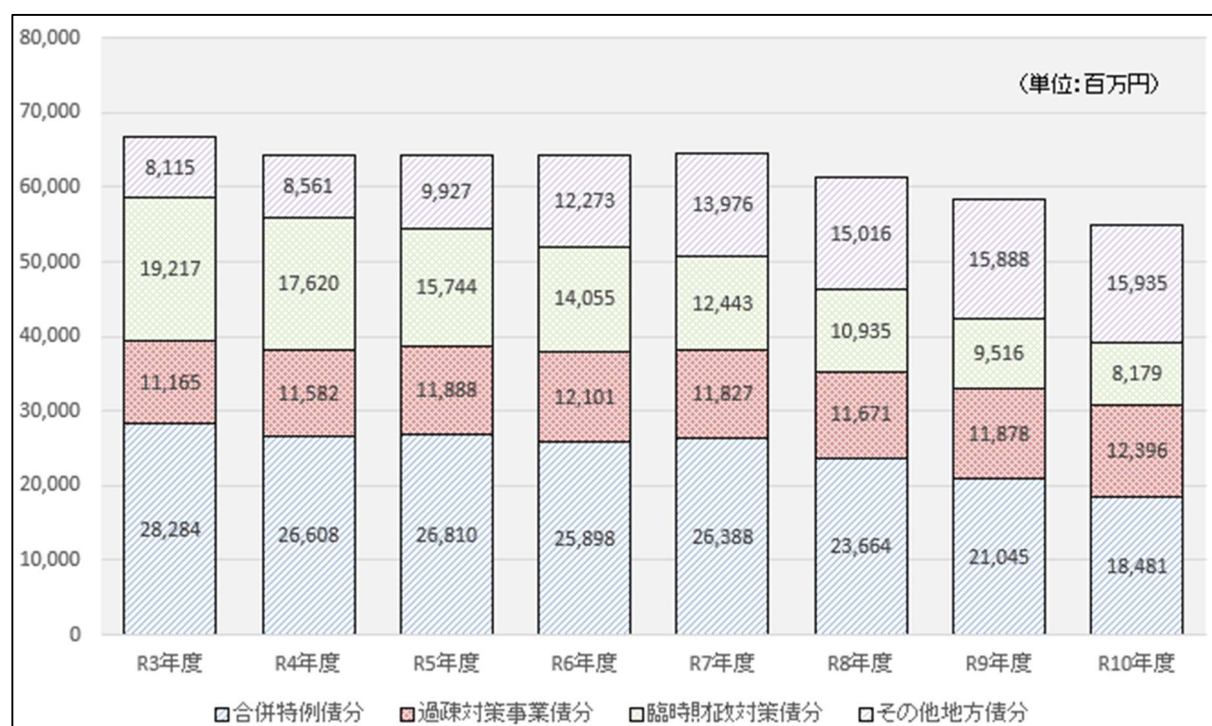
(単位:百万円)

項 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
当該年度借入額	4,142	4,087	6,790	6,869	7,453	3,924	4,244	3,786
当該年度元金償還額	6,324	6,497	6,791	6,912	7,146	7,271	7,203	7,123
地方債年度末残高	66,781	64,371	64,369	64,327	64,634	61,286	58,327	54,991
内訳								
合併特例債分	28,284	26,608	26,810	25,898	26,388	23,664	21,045	18,481
過疎対策事業債分	11,165	11,582	11,888	12,101	11,827	11,671	11,878	12,396
臨時財政対策債分	19,217	17,620	15,744	14,055	12,443	10,935	9,516	8,179
その他地方債分	8,115	8,561	9,927	12,273	13,976	15,016	15,888	15,935

※R3年度～R4年度は決算額、R5年度～R10年度は見込額

※端数調整のため各行の計算結果と集計行の数値が異なる場合がある。

地方債事業別残高一覧



地方債の元利償還金に対する交付税算入

地方債事業によっては、当該年度の元利償還金の一部が普通交付税算定における基準財政需要額に算入されている。

主なものは以下のとおり

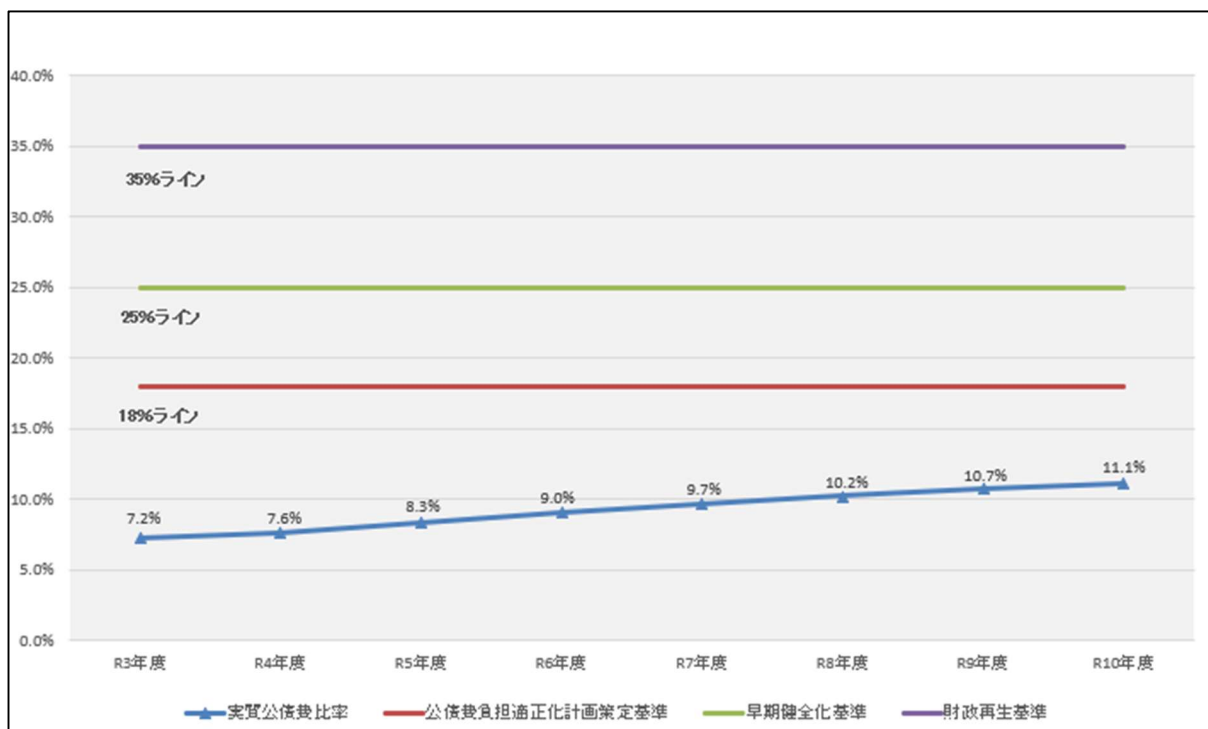
- 合併特例債 …………… 元利償還金額の70%を基準財政需要額に算入
- 過疎対策事業債 …… 元利償還金額の70%を基準財政需要額に算入
- 臨時財政対策債 …… 元利償還金相当額全額を基準財政需要額に算入

(3) 実質公債費比率・将来負担比率の推移見込

i) 実質公債費比率

区分 \ 年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
実質公債費比率	7.2%	7.6%	8.3%	9.0%	9.7%	10.2%	10.7%	11.1%

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。



実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。この比率が18%以上25%未満の団体は起債に当たり許可が必要となり、25%以上35%未満の団体については一定の起債が制限、35%以上の団体はさらにその制限の度合いが高まる。

$$\text{【計算式】 実質公債費比率(\%) = ((A+B) - (C+D)) / (E-D)$$

(3か年平均)

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く。)

B: 地方債の元利償還金に準ずるもの

C: 元利償還金、準元利償還金に充てられる特定財源

D: 地方債に係る元利償還および準元利償還金に要する経費として普通交付税の算定に用いる。

基準財政需要額に算入された額

E: 標準財政規模

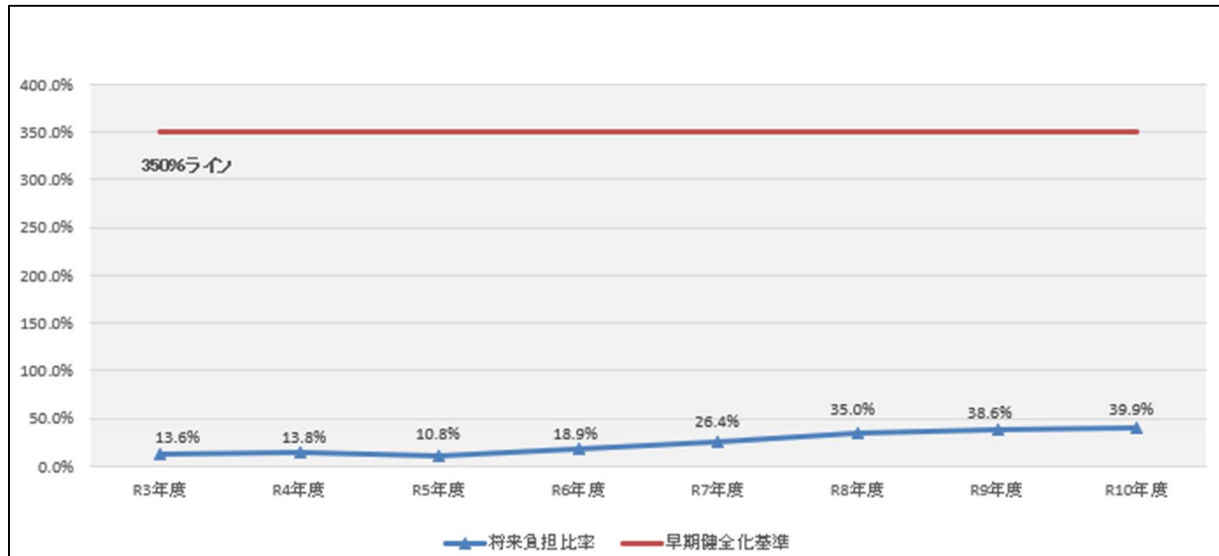
※参考 市町村合併後の推移

実質公債費比率	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
	19.1	20.1	19.5	18.7	17.5	16.1	14.5	12.8	11.1	9.7	8.4	7.4	7.1	6.8	7.0	7.0
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

※上記比率は、当該年度を含んだ過去3か年の平均値である。

ii) 将来負担比率

区分 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度
将来負担比率	13.6%	13.8%	10.8%	18.9%	26.4%	35.0%	38.6%	39.9%



将来負担比率

将来負担（地方債残高や公営企業債の償還に対する繰り出し見込み等）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものを

早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされている。

なお、将来負担比率では財政再生基準は設けられていない。

【計算式】 将来負担比率(%) = ((A+B+C+D+E+F) - (G+H)) / (I-J)

- | | |
|----------------------|--------------------------------|
| A: 地方債残高 | B: 公営企業債の償還に対する繰り出し見込み |
| C: 一部事務組合地方債償還への負担見込 | D: 退職手当負担見込 |
| E: 債務負担行為に基づく支出見込み | F: 設立法人の負債額等負担見込み等 |
| G: 充当可能基金残高および特定の歳入 | H: 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 |
| I: 標準財政規模 | J: 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額 |

※参考 市町村合併後の推移

将来負担比率	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
	—	—	136.5	122.9	97.3	79.5	73.4	70.2	51.8	51.7	41.9	25.1	19.2	12.2	15.9	14.6
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

※将来負担比率は H19 年度より算定を開始している。

【参考資料】R6～R15収支計画

《歳入》

(単位:百万円)

区分	決算			3月補正後	← 推計期間1 →					← 推計期間2 →				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
地方税	8,527	8,359	8,558	8,237	8,191	8,517	8,504	8,394	8,383	8,372	8,265	8,250	8,237	8,136
地方譲与税	592	600	602	592	604	604	604	604	604	604	604	604	604	604
利子割交付金	6	5	3	3	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
配当割交付金	16	24	20	20	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
株式譲渡割交付金	21	34	17	25	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
法人事業税交付金	57	118	140	120	156	156	156	156	156	156	156	156	156	156
地方消費税交付金	2,049	2,212	2,247	2,322	2,300	2,323	2,346	2,370	2,393	2,417	2,441	2,466	2,490	2,515
ゴルフ交付金	6	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
環境性能割交付金	30	29	35	30	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
地方特例交付金	73	210	67	60	370	60	60	60	60	60	60	60	60	60
地方交付税	20,381	21,157	21,032	19,802	19,447	19,869	19,542	19,587	19,589	19,622	19,554	18,848	18,738	18,527
普通交付税	18,214	18,798	18,602	18,702	18,347	18,798	18,442	18,487	18,489	18,522	18,454	17,748	17,638	17,427
特別交付税	2,167	2,359	2,430	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
交通安全交付金	12	12	9	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
分担金・負担金	207	198	192	183	171	169	167	166	164	162	161	159	158	156
使用料・手数料	572	550	546	540	545	540	534	529	524	518	513	508	503	498
国・県支出金	21,968	15,558	13,602	14,445	10,726	12,353	10,454	10,139	9,270	9,156	9,134	9,124	8,977	8,931
財産収入	160	150	162	106	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
寄附金	422	406	443	525	550	550	550	550	550	550	550	550	550	550
繰入金	2,268	1,474	2,315	4,271	5,711	4,642	5,114	3,969	3,456	2,566	2,539	2,287	1,706	1,655
うち財政調整基金繰入金	1,190	694	1,723	2,557	3,189	2,851	3,336	2,190	1,877	987	960	1,010	928	877
うち減債基金繰入金	0	0	0	600	700	700	700	700	700	700	700	500	0	0
うちふるさと応援基金繰入金	753	270	207	213	247	243	277	277	277	277	277	277	277	277
うちFM基金繰入金	80	224	108	500	500	500	500	500	300	300	300	300	200	200
繰越金	2,276	2,940	2,667	3,169	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
諸収入	2,119	2,450	2,399	2,397	2,027	1,997	1,987	1,977	1,967	1,957	1,947	1,937	1,927	1,917
地方債	7,309	4,142	4,087	6,790	6,869	7,453	3,924	4,244	3,786	3,065	3,378	3,155	2,983	2,968
うち臨時財政対策債	952	873	328	25	71	71	71	71	71	71	71	71	71	71
歳入合計	69,071	60,635	59,151	63,654	58,671	60,237	54,947	53,749	51,906	50,210	50,304	49,109	48,093	47,677

《歳出》

(単位:百万円)

区分	決算			3月補正後	← 推計期間1 →					← 推計期間2 →				
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
人件費	9,482	9,475	9,361	9,764	10,227	9,943	9,883	9,878	9,950	9,843	9,858	9,814	9,820	9,853
扶助費	9,079	10,454	9,619	10,618	9,175	9,084	8,993	8,903	8,814	8,726	8,638	8,552	8,467	8,382
公債費	6,378	6,581	6,716	7,007	7,172	7,415	7,573	7,509	7,432	7,296	7,029	6,612	6,248	5,916
うち元金	6,068	6,324	6,497	6,791	6,912	7,146	7,271	7,203	7,123	6,988	6,729	6,319	5,965	5,643
うち利子	310	257	219	216	260	268	302	306	310	308	300	292	283	274
物件費	5,849	7,009	6,894	7,841	7,902	7,921	7,604	7,545	7,524	7,329	7,277	7,040	6,998	7,052
維持補修費	2,574	2,500	1,918	1,631	988	978	968	959	949	940	930	921	912	903
補助費等	13,623	5,455	5,300	5,330	4,290	4,338	4,176	4,019	3,906	3,799	3,696	3,612	3,539	3,469
繰出金	4,397	4,398	4,503	4,793	4,895	5,004	5,040	5,000	4,944	4,896	4,865	4,812	4,760	4,808
投資・出資金・貸付金	2,215	2,462	2,515	2,505	2,124	2,101	2,116	2,062	2,009	1,986	2,013	1,950	1,953	1,942
積立金	1,852	1,611	1,716	2,114	677	281	280	280	280	280	280	279	279	279
投資的経費	10,682	8,024	7,437	12,050	11,221	13,173	8,313	7,594	6,098	5,117	5,718	5,517	5,118	5,074
歳出合計	66,131	57,969	55,977	63,654	58,671	60,237	54,947	53,749	51,906	50,210	50,304	49,109	48,093	47,677

横手市中期財政見通し

《主要基金残高見込》

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
【基金取崩対応額】														
①財政調整基金	1,190	694	1,723	2,557	3,189	2,851	3,336	2,190	1,877	987	960	1,010	928	877
②減債基金	0	0	0	600	700	700	700	700	700	700	700	500	0	0
③公共施設等総合管理推進基金	80	224	108	500	500	500	500	500	300	300	300	300	200	200
【基金積立額】														
①財政調整基金	980	1,142	1,218	2,298	2,097	1,702	1,702	1,702	1,702	1,702	1,702	1,702	1,702	1,702
②減債基金	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
③公共施設等総合管理推進基金	257	265	255	372	160	160	160	160	160	160	160	160	160	160
【基金現在高】														
①財政調整基金	9,437	9,885	9,381	9,122	8,030	6,881	5,247	4,758	4,583	5,297	6,039	6,731	7,505	8,330
②減債基金	6,010	6,010	6,011	5,412	4,713	4,014	3,315	2,616	1,916	1,217	517	17	17	17
③公共施設等総合管理推進基金	1,979	2,020	2,167	2,039	1,699	1,359	1,019	679	540	400	260	120	80	40

《標準財政規模と基金残高の比較》

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
基金残高(財政調整基金+減債基金)①	15,447	15,895	15,392	14,534	12,743	10,895	8,562	7,374	6,499	6,514	6,556	6,748	7,522	8,347
標準財政規模	30,532	31,145	30,300	30,142	30,117	30,478	30,161	30,120	30,134	30,181	30,029	29,178	29,078	28,892
標準財政規模×20%②	6,106	6,229	6,060	6,028	6,023	6,096	6,032	6,024	6,027	6,036	6,006	5,836	5,816	5,778
①-②	9,341	9,666	9,332	8,506	6,720	4,799	2,530	1,350	472	478	550	912	1,706	2,569

《市債残高見込》

(単位:百万円)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度
当年度償還額	6,068	6,324	6,497	6,791	6,912	7,146	7,271	7,203	7,123	6,988	6,729	6,319	5,965	5,643
当年度借入額	7,309	4,142	4,087	6,790	6,869	7,453	3,924	4,244	3,786	3,065	3,378	3,155	2,983	2,968
当年度末残高	68,963	66,781	64,371	64,370	64,327	64,634	61,287	58,328	54,991	51,068	47,717	44,553	41,571	38,896